


波崎町(はさきまち)

	<住所>314-0422 鹿島郡波崎町 6530 <Tel> 0479-44-1111 <Fax> 0479-44-5134 <HP>http://www.net.ibaraki.ne.jp/hasaki/ <e-mail>hasaki@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 都市開発 工特	一部事務組合加入事業 公設卸売市場、RDF、 消防救急、養護老人ホ ーム	公営企業 水道、下水道
	類型 VIII-3 コード番号 084077 面積 68.28k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	佐藤一乙	副議長	岡野 博
任期	H15.4.29	定数	26名
		現議員数	25名
党派別	公明1 無24		

②三役(H14.3.1 現在)

長	村田康博	任期	H11.4.30~H15.4.29
助役	大塚 榮	収入役	本多敏男

③職員数 (人)

職員数	H11年度	H12年度	H13年度	
		353	360	351
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	312	一般行政職	222
	うち施設関係	74	技能労務職	46
	職員一人 当たり住民数	111.5	企業職	7
			消防職	0
	公営事業会計	39	教育職	24
合計	351	その他	52	

④機構図(H14.4.1 現在)

<町長>—<助役>—

総務部—広報広聴室、企画課、総務課、財政課、税務課、納税課

民生部—社会福祉課、介護高齢課、町民課、国保年金課、健康管理課、生活環境課、(矢田部支所)、(若松支所)、(総合福祉センター)、(子どもセンター)、(第1保育所)、(第2保育所)、(第3保育所)、(保健センター)、(リサイクルプラザ)

産業建設部—農林課、水商観光課、建設課、都市整備課、(下水道室)、(東部再整備センター)、(農業研修センター)

<収入役>—会計室

<水道事業>—水道課

<教育長>—

教育次長—学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、インターハイ推進室、(矢田部共同調理場)、(若松共同調理場)、(はさき生涯学習センター)、(矢田部公民館)、(若松公民館)、(総合体育館)、(土合体育館)、(グリーンスポーツセンター)

<議会>

議会事務局

<行政委員会>

選挙管理委員会事務局、監査委員事務取扱い、農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和3年1月1日	町制施行「東下村」から「波崎町」に
昭和30年2月15日	編入 矢田部村
昭和31年2月15日	編入 若松村(一部を除く)

②地勢・風土等

茨城県の最東端に位置し、東北は太平洋に面し、土地は概ね平坦な砂質壤土であり、年間平均気温は15℃と恵まれている。

東部地域には新漁港を中心とした漁業、それに商業が集積し、西部地域は農業が主でスイカ、ピーマンなどのハウス栽培、千両などが有名であり、蔬菜、園芸、果樹などが盛んである。

波崎工業団地には、先端産業、バイオ関連産業を中心に54社が立地し、農業、漁業との調和のとれた順調な生産を続けている。

平成8年度からは第3次総合計画「はさきサニークエープラン」に基づき、「人と自然のハーモニー・ジャンプアップはさき」を基本テーマとして「自然ゆたかな快適で暮らしよい、まちづくり」など5つの目標を掲げ、取り組んでいる。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	18,711	19,523	19,586	19,580
	女	18,534	19,175	19,465	
合計	合計	37,245	38,698	39,051	39,177
世帯数		10,716	11,921	12,560	12,729

④有権者数(H13.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 15.2%
	15,225	15,218	30,443	

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

高齢人口割合	15.2%
--------	-------

<産業・経済>

①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	1,993億円	就業者1人当たり	10,405千円
住民所得	1,259億円	人口1人当たり	3,212千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10年度)	就業人口(H12国調)
第1次	10,542	5.3%
第2次	122,648	61.5%
第3次	70,983	35.6%
総額・総数	199,331	20,342

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
農業 (H12.2.1)	942	2,176	746(千万円)
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
製造業 (H11.12.31)	132	5,158	225,935
業種	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
卸・小売業 (H11.7.1)	421	2,380	50,647

④特産物

ピーマン、メロン、スイカ、千両、若松

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	12,797,150	11,659,126	-8.9
歳出	12,373,816	11,234,211	-9.2
形式収支	423,334	424,915	—
実質収支	378,446	345,640	—
単年度収支	130,830	-32,806	—
実質単年度収支	-284,244	32,461	—
積立金現在高	1,168,028	826,510	-29.2
地方債現在高	7,950,186	8,254,876	3.8

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	69.8	72.6
自主財源	62.1	60.1
義務的経費	36.3	38.8
投資的経費	19.7	20.1

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	11,659	-8.9	11,874	1.8	10,045	-3.8
うち地方税	5,383	-1.9	5,358	-0.5	5,238	-2.2
うち地方交付税	1,230	-3.9	1,110	-10.0	800	-7.0
うち国県支出金	1,459	-17.3	1,608	10.2	1,078	-12.5
うち地方債	950	-4.8	1,327	39.7	980	3.1
歳出	11,234	-9.2	11,476	2.2	10,045	-3.8
うち義務的経費						
人件費	2,577	-2.0	2,832	9.9	2,795	-1.0
扶助費	848	-11.4	891	5.1	949	2.3
公債費	932	-2.5	959	2.9	951	-2.4
計	4,357	-3.1	4,682	7.5	4,695	-0.6
うち物件費	2,013	-17.9	1,825	-9.3	1,576	-12.9
うち普通建設事業費						
補助単独	1,374	37.7	1,500	9.2	457	-39.9
	677	-43.5	856	26.4	779	-9.0

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	7,544 百万円
歳出決算倍率	1.5 倍
経常収支比率	85.2 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.824
実質収支比率	4.6 %
公債費比率	10.0 %
公債費負担比率	10.9 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	8.1 %
地方債現在高倍率	1.1 倍
税の徴収率	85.8 %
積立金現在高	
財調・減債	388 百万円
特定目的	437 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	96.9

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	2,276,914 (36.3)	1,935,425 (36.0)	85.0	-5.3
固定資産税(構成比)	3,599,872 (57.3)	3,120,011 (58.0)	86.7	0.0
その他の税(構成比)	400,410 (6.4)	328,213 (6.1)	82.0	1.0
合計	6,277,196	5,383,649	85.8	-1.9

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	9校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	4校	病院・診療所	23ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	63.9%
保育所	10ヶ所	道路舗装率	60.7%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	63.3%
公営住宅	252戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	10.2㎡	上水道等普及率	73.1%
公民館等	3ヶ所	排水等処理率	18.3%
体育館	2ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	112.0
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
波崎町リサイクルプラザ建設事業	H11～H13	波崎町内からでる資源・不燃・粗大ごみを選別し、再資源化をはかることにより循環型社会をめざす総合施設。	1,700
子どもセンター建設事業	H13	子どもを健やかに安心して生み育てられる環境づくりと子育てを支援するための拠点施設。	185
(仮称)波崎町女性センター施設整備事業	H14	学習、交流、情報機能をもちあわせた女性の活動や施策の推進拠点。子どもセンターと一体化することにより相乗効果を図る。	211

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>
・土地利用計画の見直し
・広域行政の推進
<特色ある行政等>
・男女共同参画社会形成の推進
・本庁開庁時間の延長